



## 平成26年3月期 決算短信 (非連結)

平成26年4月28日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL(048)644-0634

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	7,036 (40.3)	6,817 (40.7)	1,834 (281.2)	2,334 (154.8)
25年3月期	5,015 (34.4)	4,844 (34.7)	481 ( - )	916 ( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2,136 (141.8)	208.37	- -	15.6	4.4	26.1
25年3月期	883 ( - )	84.69	- -	7.4	2.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,746	14,530	24.3	1,439.24
25年3月期	47,396	12,816	27.0	1,226.00

(参考) 自己資本 26年3月期 14,530百万円 25年3月期 12,816百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,763	△62	3,242	4,049
25年3月期	△3,537	114	△607	2,632

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	17 00	17 00	177	20.1	1.5
26年3月期	-	40 00	40 00	403	19.2	3.0
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成27年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1)財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26 年 3 月期	11, 115, 739 株	25 年 3 月期	11, 115, 739 株
-----------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

26 年 3 月期	1, 019, 899 株	25 年 3 月期	662, 037 株
-----------	---------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

26 年 3 月期	10, 253, 324 株	25 年 3 月期	10, 433, 958 株
-----------	----------------	-----------	----------------

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内株式市場は、日銀が導入を決めた「量的・質的金融緩和」を受けて一段と円安が進行したことや、堅調な海外株式相場を受けて大幅に上昇して始まり、5月には、企業業績の上方修正が相次いだことにより、日経平均株価は5年5ヵ月ぶりに1万5,000円台を回復しました。

しかし5月後半に、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融緩和策の早期縮小の可能性について発言したことをきっかけに米株式相場が下落すると、これまでの大幅な上昇の反動もあり株価は大きく下落しました。

その後も、新興国の通貨安や円高の進行に加え、政府への政策期待が後退したことから株価は勢いを失い、ボックス圏での動きとなりました。

9月に入ると、2020年夏季五輪の東京開催決定や米金融緩和策の縮小見送りが好感され株価は上昇に転じました。しかし年が明けると、新興国通貨危機の勃発や中国景気指標の悪化懸念、ウクライナ情勢の緊迫化等から、投資家のリスク回避の動きが高まり下落基調となりました。

3月後半には、米国個人消費の底堅さが確認されると安心感が広がり、円安・ドル高が進行し、期末の配当取りの動きなども加わり、上昇傾向を強め、前半の下落分をほぼ埋めて月末を迎え、結局、日経平均株価は14,827.83円で取引を終えました。

このような環境下、国内株式市況の活況に加え、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・投信・保険等の販売により、営業収益は70億36百万円（前年同期比140.3%）、純営業収益は68億17百万円（同140.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は49億82百万円（同114.2%）となり、その結果、営業利益は18億34百万円（前年同期比381.2%）、経常利益は23億34百万円（前年同期比254.8%）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、47億10百万円（前年同期比157.1%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

#### ○委託手数料

国内株式市場は、量的・質的金融緩和を受けて円安が進行したこと等により活況を呈した結果、委託手数料は35億14百万円（同176.9%）となりました。

#### ○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場においては、社債発行については投資法人債の起債が増加し件数では前年同期比1割増しとなったものの、事業債の発行が低調で大型案件も減少したため金額ベースでは前年同期比微増に留まりました。エクイティ関連では良好な相場環境を受け公募増資や自己株式処分案件が増加し、件数・金額ともに前年同期比大幅増となりました。また、新規上場案件については件数は前年同期比微減、金額ベースでは同1.2倍となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は27百万円（同77.5%）となりました。

#### ○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億66百万円（同121.2%）となりました。

#### ○その他の受入手数料

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5億1百万円（同117.5%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は6億6百万円（前年同期比154.5%）、金融費用は2億18百万円（同127.9%）となり、その結果、金融収支は3億87百万円（同175.1%）の利益となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は17億19百万円（前年同期比105.9%）となりました。このうち、53.4%が株券等のトレーディング損益、46.6%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績連動給及び賞与引当金の増加による人件費増により、49 億 82 百万円（前年同期比 114.2%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益 13 百万円、投資有価証券の売却益 6 百万円により、20 百万円（前年同期比 26.0%）となりました。一方、特別損失は固定資産の売却損 10 百万円、金融商品取引責任準備金繰入 26 百万円、店舗整備損 13 百万円等により 54 百万円（同 269.6%）となりました。その結果、特別損益は 33 百万円（前年同期は 58 百万円のプラス）の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて 121 億 95 百万円増加し、540 億 28 百万円となりました。これは、現金・預金が 14 億 17 百万円、預託金が 21 億 17 百万円、信用取引資産が 86 億 86 百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べて 1 億 54 百万円増加し、57 億 17 百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の変動に伴う増加等によるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて 123 億 50 百万円増加し、597 億 46 百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて 107 億 6 百万円増加し、431 億 65 百万円となりました。これは、信用取引負債が 32 億 64 百万円、預り金が 12 億 66 百万円、受入保証金が 22 億 7 百万円、短期借入金が 37 億 50 百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて 97 百万円減少し、19 億 63 百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて 26 百万円増加し、86 百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて 17 億 14 百万円増加し、145 億 30 百万円となりました。これは、当期純利益 21 億 36 百万円により利益剰余金が 19 億 58 百万円の増加、自己株式 3 億 19 百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託及び信用取引資産の増加等により減少し、△17 億 63 百万円（前期比 17 億 74 百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による減少等により、△62 百万円（同 1 億 76 百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により 32 億 42 百万円（同 38 億 49 百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ 14 億 17 百万円増加し、40 億 49 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 40 円を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成 26 年 3 月期決算短信提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

##### ① 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ② トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ③ 他社との競合について

当社は、埼玉、東京、神奈川、大阪を営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っておりますが、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成 17 年 7 月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成 21 年 7 月には「トレジャーネット FX」（取引所外国為替証拠金取引「大証 FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業および外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 顧客に対する与信について

当社が取り扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、市場価額が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価のない有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

##### ⑦ 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めており、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

⑨ 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第 46 条の 6 には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取り扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、顧客のゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。更に、経営の効率化・収益構造の変革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の強化に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、直間比率の改善（非営業部門から営業部門へのシフト）、ストック収益構成比率拡大などの目標を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年 4 月より「地域特化・ライフプラン提案型」の基本方針の下、第二次中期経営計画をスタートし、向こう 3 年間に於いて、強固な経営体制を維持しつつ、営業基盤をさらに拡大し、CSR 重視の企業風土定着に向けた絶え間ない努力により、更なる成長性を確保してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

消費税増税や中国シャドーバンキング問題、東ヨーロッパの地政学的リスクなど、国内外の不安要素はあるものの、引き続き国内政策への期待感も高く、今後も大いに期待できる相場環境が整いつつあります。このような環境の中で、当社はお客様とより一層密着した、木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しております。

今後は、中期経営計画に基づき、商品供給力強化、営業支援体制整備等による黒字体質定着化、多様化する顧客ニーズに対応した提案営業による営業基盤の拡充、そして、CSR を重視した企業風土の定着化により、経営の安定化・成長性の確保を図り、お客様に安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型の証券会社を実現して参ります。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化により、コンプライアンス態勢の堅持・強化を図りながら、お客様と長期にわたり良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資金運用のベストアドバイザーを目指すことにより、企業価値の一層の向上に努め、県内において圧倒的な存在感を有する証券会社を目指してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2, 632	4, 049
預託金	12, 709	14, 826
トレーディング商品	73	218
商品有価証券等	73	218
約定見返勘定	62	—
信用取引資産	25, 063	33, 750
信用取引貸付金	23, 875	33, 041
信用取引借証券担保金	1, 188	708
立替金	0	0
募集等払込金	719	562
短期差入保証金	178	120
短期貸付金	—	—
前払金	—	5
前払費用	48	51
未収入金	12	20
未収収益	342	439
貸倒引当金	△11	△16
流動資産計	41, 832	54, 028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	99	99
器具・備品（純額）	67	98
土地	115	79
リース資産	32	91
有形固定資産計	314	370
無形固定資産		
ソフトウェア	28	29
無形固定資産計	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 803	4, 993
出資金	4	4
長期貸付金	19	10
長期前払費用	0	0
長期差入保証金	340	256
その他の投資等	106	90
貸倒引当金	△53	△38
投資その他の資産計	5, 220	5, 318
固定資産計	5, 563	5, 717
資産合計	47, 396	59, 746



	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	9
商品有価証券等	—	9
約定見返勘定(貸)	—	18
信用取引負債	15,566	18,830
信用取引借入金	13,392	17,323
信用取引貸証券受入金	2,174	1,506
預り金	8,744	10,011
顧客からの預り金	7,836	9,288
その他の預り金	908	723
受入保証金	4,386	6,593
信用取引受入保証金	4,261	6,513
外国為替取引受入証拠金	125	79
短期借入金	3,050	6,800
未払金	149	174
未払費用	118	185
未払法人税等	96	137
賞与引当金	344	375
偶発損失引当金	1	1
リース債務(流動)	—	23
その他の流動負債	0	1
流動負債計	32,458	43,165
固定負債		
リース債務	36	51
繰延税金負債	445	534
退職給付引当金	1,062	1,129
長期未払金	59	57
負ののれん	392	130
その他の固定負債	64	59
固定負債計	2,060	1,963
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	60	86
特別法上の準備金計	60	86
負債合計	34,579	45,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	841	850
資本剰余金合計	2,091	2,100
利益剰余金		
その他の利益剰余金	5,114	7,073
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	4,282	6,241
利益剰余金合計	5,114	7,073
自己株式	△443	△762
株主資本合計	11,762	13,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,118
評価・換算差額等合計	1,053	1,118
純資産合計	12,816	14,530
負債純資産合計	47,396	59,746

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
営業収益				
受入手数料	2, 999		4, 710	
委託手数料	1, 986		3, 514	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36		27	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	549		666	
その他の受入手数料	426		501	
トレーディング損益	1, 623		1, 719	
金融収益	392		606	
営業収益計	5, 015		7, 036	
金融費用	171		218	
純営業収益	4, 844		6, 817	
販売費・一般管理費				
取引関係費	714		797	
支払手数料	114		158	
取引所・協会費	170		195	
通信・運送費	299		299	
旅費・交通費	15		15	
広告宣伝費	92		101	
交際費	21		27	
人件費	2, 595		3, 117	
役員報酬	106		114	
従業員給料	1, 657		2, 028	
歩合外務員報酬	47		76	
その他の報酬・給料	19		20	
退職給付費用	93		93	
福利厚生費	325		362	
賞与引当金繰入	344		420	
不動産関係費	378		367	
不動産費	276		273	
器具・備品費	101		93	
事務費	472		479	
事務委託費	453		451	
事務用品費	18		28	
減価償却費	73		70	
租税公課	61		65	
その他	66		84	
販売費・一般管理費計	4, 362		4, 982	
営業損益	481		1, 834	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕	〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
営業外収益		4 3 8		5 1 3
負ののれん償却		2 6 1		2 6 1
受取配当金		1 3 8		1 4 7
雑益		3 8		1 0 4
営業外費用		3		1 3
雑損		3		1 3
経常損益		9 1 6		2, 3 3 4
特別利益		7 8		2 0
投資有価証券売却益		7 3		6
固定資産売却益		—		1 3
偶発損失引当金戻入		4		—
特別損失		2 0		5 4
固定資産売却損		—		1 0
投資有価証券売却損		7		—
減損損失		—		3
固定資産除却損		2		0
店舗整備損		2		1 3
金融商品取引責任準備金繰入		7		2 6
税引前当期純損益		9 7 4		2, 3 0 1
法人税、住民税及び事業税		9 1		1 6 4
法人税等調整額		△ 0		△ 0
当期純損益		8 8 3		2, 1 3 6

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	5,000		5,000	
当期変動額				
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	5,000		5,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	1,250		1,250	
当期変動額				
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,250		1,250	
その他資本剰余金				
当期首残高	841		841	
当期変動額				
自己株式の処分	0		9	
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	0		9	
当期末残高	841		850	
資本剰余金合計				
当期首残高	2,091		2,091	
当期変動額				
自己株式の処分	0		9	
合併による増加	—		—	
当期変動額合計	0		9	
当期末残高	2,091		2,100	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高	832		832	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	832		832	
繰越利益剰余金				
当期首残高	3,450		4,282	
当期変動額				
剰余金の配当	△52		△177	
当期純利益又は 当期純損失 (△)	883		2,136	
当期変動額合計	831		1,958	
当期末残高	4,282		6,241	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
利益剰余金合計				
当期首残高		4, 2 8 2		5, 1 1 4
当期変動額				
剰余金の配当		△ 5 2		△ 1 7 7
当期純利益又は 当期純損失 (△)		8 8 3		2, 1 3 6
当期変動額合計		8 3 1		1, 9 5 8
当期末残高		5, 1 1 4		7, 0 7 3
自己株式				
当期首残高		△ 4 5 6		△ 4 4 3
当期変動額				
自己株式の取得		△ 0		△ 3 4 6
自己株式の処分		1 3		2 7
合併による増加		—		—
当期変動額合計		1 3		△ 3 1 9
当期末残高		△ 4 4 3		△ 7 6 2
株主資本合計				
当期首残高		1 0, 9 1 8		1 1, 7 6 2
当期変動額				
剰余金の配当		△ 5 2		△ 1 7 7
当期純利益又は 当期純損失 (△)		8 8 3		2, 1 3 6
自己株式の取得		△ 0		△ 3 4 6
自己株式の処分		1 3		3 6
合併による増加		—		—
当期変動額合計		8 4 4		1, 6 4 8
当期末残高		1 1, 7 6 2		1 3, 4 1 1

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		2 8 5		1, 0 5 3
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		7 6 7		6 5
当期変動額合計		7 6 7		6 5
当期末残高		1, 0 5 3		1, 1 1 8
評価・換算差額等合計				
当期首残高		2 8 5		1, 0 5 3
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		7 6 7		6 5
当期変動額合計		7 6 7		6 5
当期末残高		1, 0 5 3		1, 1 1 8
純資産合計				
当期首残高		1 1, 2 0 3		1 2, 8 1 6
当期変動額				
剰余金の配当		△ 5 2		△ 1 7 7
当期純利益又は 当期純損失(△)		8 8 3		2, 1 3 6
自己株式の取得		△ 0		△ 3 4 6
自己株式の処分		1 3		3 6
合併による増加		—		—
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)		7 6 7		6 5
当期変動額合計		1, 6 1 2		1, 7 1 4
当期末残高		1 2, 8 1 6		1 4, 5 3 0

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	974	2,301
減価償却費	73	70
負ののれん償却額	△261	△261
貸倒引当金の増減額	△4	△10
賞与引当金の増減額	241	△28
役員賞与引当金の増減額	33	59
退職給付引当金の増減額	33	66
金融商品取引責任準備金の増減額	7	26
受取利息及び受取配当金	△526	△753
支払利息	171	216
投資有価証券売却損益	△66	△6
有形固定資産除売却損益	2	1
偶発損失引当金の戻入	△4	—
顧客分別金信託の増減額	△3,525	△2,117
トレーディング商品の増減額	79	△144
約定見返勘定の増減額	101	81
信用取引資産・負債の増減額	△4,304	△5,422
立替金及び預り金の増減額	2,766	1,281
受入保証金の増減額	927	2,265
その他	△577	252
小計	△3,862	△2,123
利息及び配当金の受取額	512	684
利息の支払額	△172	△218
法人税等の支払額	△16	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△1,763

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△37
投資有価証券の売却による収入	142	8
有形固定資産の取得による支出	△46	△83
有形固定資産の売却による収入	—	47
無形固定資産の取得による支出	△7	△12
長期差入保証金の差入による支出	△5	△6
長期差入保証金の返還による収入	7	14
その他	34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	△62
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	△550	3,750
自己株式取得による支出	△0	△346
自己株式売却による収入	13	36
配当金の支払額	△52	△177
リース債務の返済による支出	△18	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	3,242
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△4,026	1,417
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,659	2,632
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,632	4,049



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左  (2) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3～50年 器具備品 3～20年  (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左
4 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)</p> <p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております</p>	<p>(3) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金  同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金  同左</p>

項 目	前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
5 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5 年間で均等償却しております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益・経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,672 千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,015,076千円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 1,074,596千円</p>
<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 50,000千円 信用取引借入金 13,392,317千円 <u>計 13,442,317千円</u></p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 104,378千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 3,406,468千円及び受入保証金代用有価証券 2,634,252千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は 13,375,903千円及び信用取引貸証券2,528,044千円であります。</p>	<p>2 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 50,000千円 信用取引借入金 21,192,469千円 <u>計 21,242,469千円</u></p> <p>上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。 投資有価証券 189,045千円 差入保証金 50,000千円</p> <p>(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 5,027,311千円及び受入保証金代用有価証券2,427,216千円を上記債務の担保に供しております。 なお、信用取引借入金の本担保証券は17,455,405千円及び信用取引貸証券1,585,089千円であります。</p>
<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 1,152,129千円を差入れております。</p>	<p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 440,455千円を差入れております。</p>
<p>4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券25,756,186千円、信用取引借証券1,174,047千円、受入証拠金代用有価証券413,546千円及び受入保証金代用有価証券28,145,110千円の差入を受けております。</p>	<p>4 差入れを受けた有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券30,054,466千円、信用取引借証券729,211千円、受入証拠金代用有価証券399,229千円及び受入保証金代用有価証券32,035,400千円の差入を受けております。</p>
<p>5 保証債務 従業員住宅ローン 530千円</p>	<p>5 保証債務 従業員住宅ローン 282千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕																																																																		
<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">株券等</td> <td style="text-align: right;">638,625千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">972,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,867千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,746千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">261,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,155千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売買手違差金</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169千円</td> </tr> </table>	トレーディング損益		株券等	638,625千円	債券等	972,063千円	その他	13,178千円	計	1,623,867千円	内訳		債券等	△1,716千円	その他	△29千円	計	△1,746千円	負ののれん償却	261,598千円	受取配当金	138,066千円	その他	38,490千円	計	438,155千円	売買手違差金	1,404千円	その他	1,764千円	計	3,169千円	<p>1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">トレーディング損益</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">株券等</td> <td style="text-align: right;">917,567千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">765,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">内訳</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322千円</td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>(4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">261,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">147,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,194千円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売買手違差金</td> <td style="text-align: right;">3,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,028千円</td> </tr> </table>	トレーディング損益		株券等	917,567千円	債券等	765,567千円	その他	36,585千円	計	1,719,720千円	内訳		株券等	83千円	債券等	1,349千円	その他	△110千円	計	1,322千円	負ののれん償却	261,598千円	受取配当金	147,046千円	その他	104,550千円	計	513,194千円	売買手違差金	3,017千円	その他	10,010千円	計	13,028千円
トレーディング損益																																																																			
株券等	638,625千円																																																																		
債券等	972,063千円																																																																		
その他	13,178千円																																																																		
計	1,623,867千円																																																																		
内訳																																																																			
債券等	△1,716千円																																																																		
その他	△29千円																																																																		
計	△1,746千円																																																																		
負ののれん償却	261,598千円																																																																		
受取配当金	138,066千円																																																																		
その他	38,490千円																																																																		
計	438,155千円																																																																		
売買手違差金	1,404千円																																																																		
その他	1,764千円																																																																		
計	3,169千円																																																																		
トレーディング損益																																																																			
株券等	917,567千円																																																																		
債券等	765,567千円																																																																		
その他	36,585千円																																																																		
計	1,719,720千円																																																																		
内訳																																																																			
株券等	83千円																																																																		
債券等	1,349千円																																																																		
その他	△110千円																																																																		
計	1,322千円																																																																		
負ののれん償却	261,598千円																																																																		
受取配当金	147,046千円																																																																		
その他	104,550千円																																																																		
計	513,194千円																																																																		
売買手違差金	3,017千円																																																																		
その他	10,010千円																																																																		
計	13,028千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	681,763	274	20,000	662,037

(注) 自己株式の増加 274株の内訳： 単元未満株式の買取 274株  
 自己株式の減少 90,000株の内訳： 自己株式の売却 20,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	662,037	394,862	37,000	1,019,899

(注) 自己株式の増加 394,862株の内訳: 単元未満株式の買取 462株  
 : 平成25年6月26日定時株主総会決議 394,400株  
 による自己株式の取得

自己株式の減少 37,000株の内訳: 自己株式の売却 37,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日現在)
現金・預金勘定 2,632百万円	現金・預金勘定 4,049百万円
現金及び現金同等物 2,632百万円	現金及び現金同等物 4,049百万円

(セグメント情報等)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	4,710	1,719	6,430

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,226.00円	1株当たり純資産額	1,439.24円
1株当たり当期純利益	84.69円	1株当たり当期純利益	208.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
当期純利益(千円)	883,612	2,136,503
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,612	2,136,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,433	10,253

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
委託手数料	1,986		3,514		76.9
(株券)	(1,963)		(3,469)		(76.7)
(債券)	(2)		(0)		(△60.2)
(受益証券)	(11)		(40)		(246.1)
(その他)	(9)		(4)		(△55.7)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	36		27		△22.4
(株券)	(30)		(25)		(△16.3)
(債券)	(5)		(2)		(△59.4)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	549		666		21.2
その他の受入手数料	426		501		17.5
合計	2,999		4,710		57.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減率 (%)
	株券	債券	株券	債券	
株券	2,057		3,573		73.7
債券	8		3		△53.4
受益証券	857		1,068		24.6
その他	76		65		△14.5
合計	2,999		4,710		57.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減率 (%)
	株券等	債券等	株券等	債券等	
株券等	638		917		43.7
債券等	972		765		△21.2
その他	13		36		177.6
合計	1,623		1,719		5.9

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,651	1,755,163	4,344	2,716,304	△6.6	54.7
(自己)	(2,731)	(1,011,963)	(1,702)	(1,402,239)	(△37.6)	(38.5)
(委託)	(1,919)	(743,200)	(2,642)	(1,314,064)	(37.6)	(76.8)
委託比率 %	41.2	42.3	60.8	48.3		
東証シェア %	0.39	0.25	0.26	0.20		
1株当たり委託手数料	0円97銭		1円27銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減率 (%)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	株 券 (株 数)	0	0	△46.3
	〃 (金 額)	2,708	658	△75.6
	債 券 (額面金額)	13,480	11,440	△15.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料※	株 券 (株 数)	0	0	△45.1
	〃 (金 額)	2,499	617	△75.3
	債 券 (額面金額)	13,461	11,530	△14.3
	受益証券 (金 額)	63,158	93,687	48.3

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
基 本 的 項 目 ( A )		11,584	13,007
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	60	86
	一般貸倒引当金	11	16
	評価差額金(評価益)等	1,053	1,118
	計 (B)	1,125	1,221
控 除 資 産 ( C )		2,461	2,471
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		10,249	11,758
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	512	544
	取引先リスク相当額	533	709
	基礎的リスク相当額	1,020	1,264
	計 (E)	2,066	2,519
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		495.9%	466.7%

6. 従業員数

(単位：人)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
役 員	7	7
従 業 員	298	300